

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月20日

上場会社名 リョービ株式会社
 コード番号 5851
 (URL http://www.ryobi-group.co.jp/)
 問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長
 氏名 田中孝雄

上場取引所 東
 本社所在都道府県 広島県

TEL (03)3501-0511

決算取締役会開催日 平成15年5月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1)連結経営成績 (単位 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	156,457	0.2	8,452	32.8	8,045	60.9
14年3月期	156,139	15.3	6,364	37.2	4,999	32.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	4,470	114.9	26 26	-	12.5	4.9	5.1
14年3月期	2,080	28.4	12 19	11 59	6.6	2.8	3.2

(注) 持分法投資損益 15年3月期 35百万円 14年3月期 37百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 170,277,419株 14年3月期 170,704,242株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	165,487	38,365	23.2	227 84
14年3月期	165,401	33,379	20.2	195 55

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 168,386,297株 14年3月期 170,698,043株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	15,158	3,132	8,023	17,844
14年3月期	13,137	553	17,670	13,879

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	74,000	3,300	2,200
通期	151,000	7,700	4,800

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 28円51銭

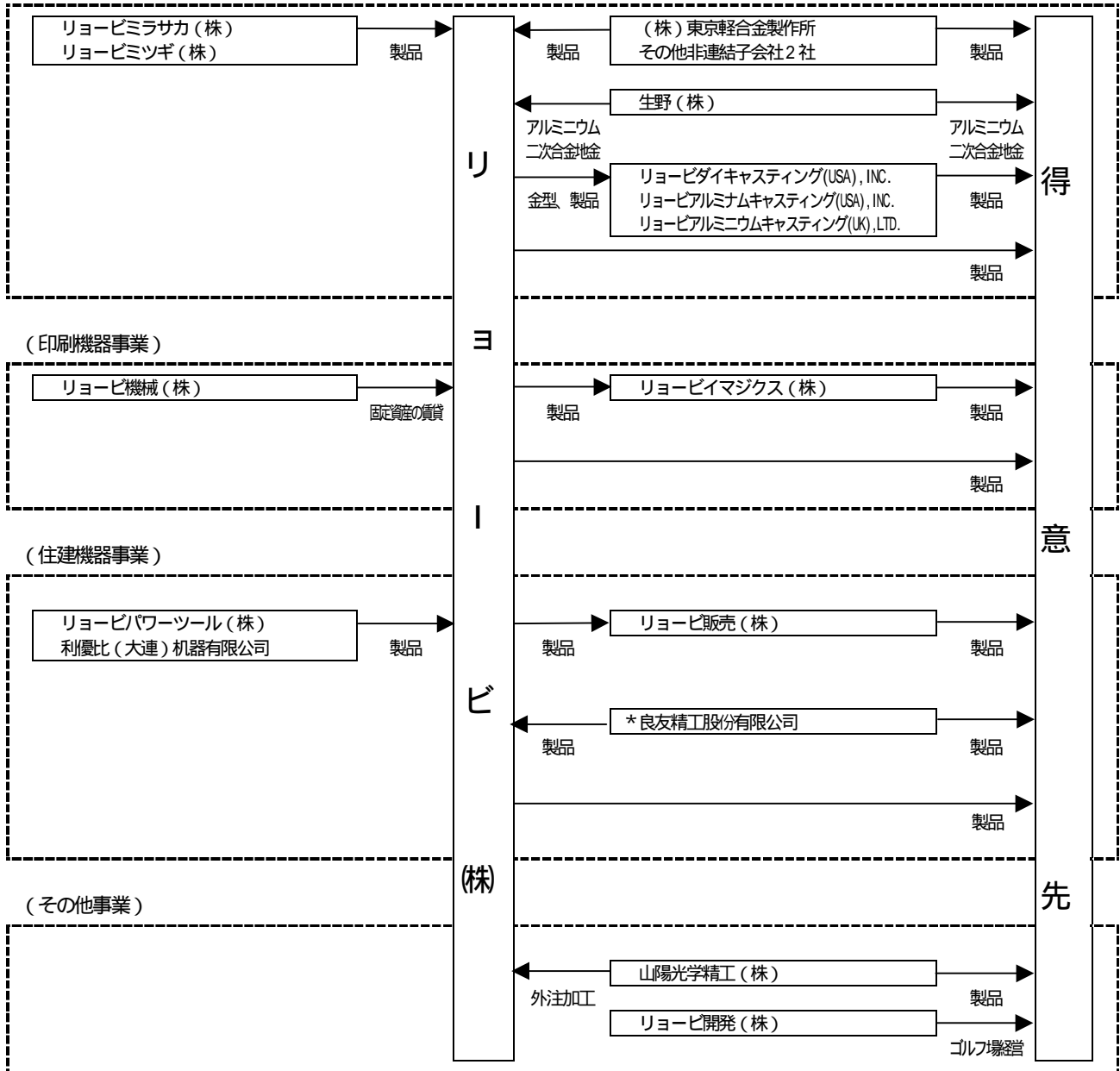
業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

企業集団の状況

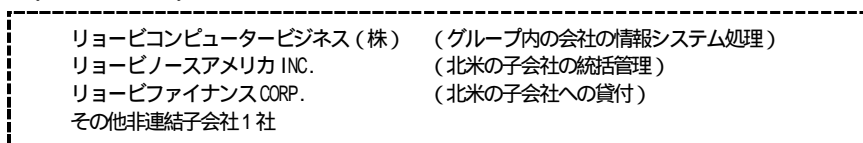
当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社1社で構成され、ダイカスト製品、印刷機器、電動工具等、建築用品の製造・販売を主な事業内容としている。

当社グループの事業の系統図は次のとおりである。

(ダイカスト事業)



(その他の会社)



連結子会社
 持分法適用子会社
 *持分法適用関連会社

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」を企業理念として、お客様や社会のニーズに応え、独創的で高品質な商品やサービスを創造し、提供することにより、かけがえのない存在になることをめざしております。

ダイカストと完成商品をあわせもつ企業として発展させ、お客様はもとより、株主、取引先の皆様や社員など、当社と関係を持っていただいている方々に当社と関わってよかったと思っただけのよう最善の努力を尽くしてまいります。

2. 利益配分等に関する基本方針

当社は企業体質の強化をはかりながら株主の皆様へ安定した配当をお届けすることを基本としております。上場以来、配当を続けてまいりましたが、誠に不本意ながら平成11年3月期末より見送らせていただいております。現在、早期復配をめざして、平成12年3月に発表した「経営健全化計画」に全社一丸となって取り組んでおります。内部留保金は企業価値の最大化に向けて財務体質の強化をはかりながら、商品開発、設備投資等に充当してまいります。新たな投資は収益性を重視し、将来の成長を目指す観点から進めてまいります。

3. 目標とする経営指標

「経営健全化計画」を達成することが目標であり、売上高、利益を追求しながら、利益剰余金の黒字化、有利子負債の圧縮を進め、健全で安定的な財務体質の確立と早期復配をめざしております。

4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は各事業の規模の適正化と体質の強化をはかり、高収益体質へ転換するため平成13年3月期を初年度とする「経営健全化計画」を推進しております。経営環境は計画策定時に比べて大きく変化し、厳しさを増しておりますが、施策は計画にそって実行し、事業構造の再構築、有利子負債や人員の削減などにおいて成果をあげております。しかし、単独の利益剰余金黒字化の時期が遅れており、収益力向上の取り組みを一層強化しているところです。事業別の取り組み状況は次のとおりです。

(1)ダイカスト事業

世界トップクラスのダイカストメーカーとしてのノウハウ、日米欧3極での生産体制などを活かし、自動車メーカーとの関係強化・拡充をはかっております。軽量かつ耐久性に富み、リサイクル性に優れたアルミニウムダイカストは、省エネルギー、省資源など環境保全にも有効な技術として、自動車はもとより、電機・通信など自動車以外の分野からも注目されております。

(2)印刷機器事業

精度の高い多色化と機能の高度化を追求し、世界市場での評価をいっそう強固にするため、新商品の開発、生産力・販売力の強化などを進めております。また、IT化、デジタル化に対応した商品や環境に配慮した商品を開発するなど、マーケットニーズに合った商品の拡充に取り組んでおります。

(3)住建機器事業

電動工具・園芸用機器の事業は、北米、欧州、オセアニアの子会社を譲渡するなど、事業構造を抜本的に見直し、変革しました。国内はグループ全体の横断的管理の強化、組織のスリム化、人員の削減並びに機種種の統廃合等を行い、収益性を高めました。また、商品の開発・販売力の強化、中国・大連の子会社の生産性向上などに注力し、一層の競争力強化をはかっております。

建築用品事業は、主力のドアクローザなどは主として中国・大連の子会社や台湾の関連会社で生産しております。特長のある商品の開発、生産性向上によるコストダウンの推進、価格競争力の強化などにより、収益性の向上をはかっております。

(4)その他

釣具事業は譲渡し、スポーツ用品（ゴルフクラブ）は製造・販売を終結しました。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とその施策の実施状況

当社は取締役、監査役制度をとっておりますが、引き続きこの体制でコーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。現在、取締役は8名、監査役は4名(うち2名は社外監査役)を選任しております。また、平成12年6月から執行役員制度を導入しており、現在、執行役員は9名おります(全取締役が執行役員を兼務)。

取締役会では主として重要事項の意思決定を、執行役員を中心とする業務執行会議では主として業務執行状況の進捗確認などを行っており、それぞれ月1回以上開催しております。また、取締役会の諮問機関として人事・組織委員会を設け、人材の配置・育成や組織機能の最適化などについて取締役会へ提案しております。

コンプライアンスについてはその重要性に鑑み、平成15年4月1日付で「コンプライアンス協議会」を設置し、企業行動憲章などコンプライアンスに対する基本方針の確立、徹底および個別事案への対応を行うことにしております。

株主や投資家の皆様へは決算説明会やホームページ等を通じて経営情報を提供しておりますが、今後も迅速かつタイムリーに情報開示を行ってまいります。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

当期のわが国経済はデフレの進行、個人消費の低迷、価格競争の激化、株価の下落など、大変厳しい状況が続き、景気回復の展望が見えないまま推移しました。米国経済はゆるやかな回復基調にありましたが、大型企業倒産、株安、イラク戦争などから消費マインドが悪化、景気回復の動きが鈍化し、先行き不透明感を増しております。

このような情勢のもとで、当社は積極的な販売活動を進めるとともに、ユーザーニーズをとらえた新商品の開発、原価低減や経費削減、業務の効率化など、諸施策を実行してまいりました。

2. 当期の業績（（ ）内は前期比）

（1）売上高・損益

（単位：百万円）

	連 結（ 前期比）	単 独（ 前期比）
売 上 高	156,457（ 0.2%増）	106,211（ 4.5%増）
	国内 109,910（ 5.8%増）	国内 86,752（ 5.8%増）
	海外 46,547（ 10.9%減）	輸出 19,459（ 0.6%減）
営 業 利 益	8,452（ 32.8%増）	5,574（ 16.4%増）
経 常 利 益	8,045（ 60.9%増）	5,732（ 20.9%増）
当 期 純 利 益	4,470（ 114.9%増）	3,797（ 34.0%増）

連結、単独ともに増収、増益となりました。

売上高は、前期に住建機器事業の海外販売子会社（4社）を譲渡したことによる大幅な減収があるものの、ダイカスト事業が日米で自動車向けを中心に伸ばし、全体ではわずかに増収となりました。

利益はダイカスト事業の売上増、「経営健全化計画」実行の効果、コスト削減などにより増益となりました。連結の経常利益、当期純利益は過去最高益を更新し、単独の当期純利益は3期連続の増益となりました。

（2）事業別の状況

ダイカスト事業

売上高は1,077億61百万円（8.7%増）、営業利益は56億69百万円（2.9%増）、売上高営業利益率は5.3%（前期は5.6%）となりました。

日米の自動車向けなど、主力の自動車分野で売上を伸ばしましたが、プライスダウンなどもあり、利益はそれほど伸びませんでした。

プラズマテレビ、道路灯、オフィス家具など自動車以外の分野へも用途を拡大しました。地球環境保護、省資源、省エネルギーは世界的なテーマであり、ダイカストはこれらを実現する有効な技術として、今後ますます成長することが期待できます。

印刷機器事業

売上高は227億41百万円（0.2%増）、営業利益は12億89百万円（102.1%増）、売上高営業利益率は5.7%（前期は2.8%）となりました。

国内外の景気低迷により設備投資が低調だったこと、価格競争が激化したことなどにより、売上高はほぼ横ばいとなりました。利益面では生産リードタイムの短縮などコストダウンに取り組んだことにより改善しました。商品別では中型印刷機（B2・A2・B3サイズ）が伸び、小型印刷機（A3サイズ）が減少する傾向にあります。

今後もユーザーニーズをとらえた商品開発、販売促進活動を積極的に行い、需要を掘り起こしてまいります。

住建機器事業

売上高は250億45百万円(23.6%減)、営業利益は15億81百万円(184.5%増)、売上高営業利益率は6.3%(前期は1.7%)となりました。

前期に海外販売子会社(4社)を譲渡したこと、国内の新設住宅着工戸数が減少するなど国内市場が低迷したことにより、売上高は前期に比べて大幅に減少しました。利益は「経営健全化計画」実行の効果やコストダウンを推進したことにより改善しました。

今後も海外で生産する強みを活かし、価格競争力のある商品、特長のある商品の開発を行ってまいります。

その他の事業

売上高は9億8百万円(42.1%減)、営業損失は89百万円(前期は3億42百万円の損失)となりました。

平成14年5月をもってスポーツ用品(ゴルフクラブ)の製造・販売を終結したことなどにより、売上高が減少しました。

3. 当期の利益配分

前述のとおり「経営健全化計画」を実行し、業績向上に注力しているところであり、当期の配当につきましては誠に不本意ではありますが見送らせていただきます。

4. 次期の見通し

国内の景気低迷、米国経済の減速懸念、中東情勢など種々の不安定要素があり、大変予測が難しい状況ですが、当社は「経営健全化計画」を基本にして、各事業の規模の適正化と体質の強化、業績向上に一層注力してまいります。

現時点における通期の業績見通しは次のとおりです。前期比で減収・当期増益(単独は減収・減益)を見込んでおります。売上高については、ダイカスト事業は日米の自動車向けなどが減少する見込みです。印刷機器事業は若干伸ばすものの、住建機器事業は減少するなど景気低迷の影響を受け、全体では減収になる見込みです。利益については販売競争、価格競争の一層の激化などにより減益を見込んでおりますが、連結の当期純利益は前期のような特別損失がないため増益となる見込みです。

	連 結 (前期比)	単 独 (前期比)
売 上 高	1,510 億円 (3.5%減)	1,050 億円 (1.1%減)
経 常 利 益	77 億円 (4.3%減)	55 億円 (4.0%減)
当 期 純 利 益	48 億円 (7.4%増)	32 億円 (15.7%減)

なお、早期復配を目指して「経営健全化計画」に全社一丸となって取り組んでおりますが、次期の配当につきましては、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。

財 政 状 態

1. 当期の概況

(1) 資産、負債、資本の状況

当期の連結総資産は売上高の増加に伴う売上債権の増加、有形固定資産の減少などで前期比 86 百万円増加の 1,654 億 87 百万円となりました。負債は有利子負債削減などで前期比 49 億 13 百万円減少し、1,264 億 86 百万円となりました。受取手形割引高を除いた有利子負債残高は 697 億 30 百万円（前期比 10.3%減）となりました。株主資本は前期比 49 億 86 百万円増加の 383 億 65 百万円となり、株主資本比率は 23.2%となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益の増加などで前期比 20 億 21 百万円増加し、151 億 58 百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却収入の減少などで前期比 25 億 79 百万円減少し、31 億 32 百万円の支出となりました。これらのキャッシュ・フローによる収入は自己株式の取得、有利子負債の返済に充当したため、当期の財務活動によるキャッシュ・フローは平成 15 年 2 月 26 日付のユーロ建保証付変動利付社債 68 億 80 百万円の償還を含め 80 億 23 百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べて 39 億 65 百万円増加し、178 億 44 百万円となりました。

2. 次期の見通し

前述のとおり「経営健全化計画」を実行し、各事業の規模の適正化と体質の強化、業績向上に注力し、有利子負債の圧縮、株主資本比率改善をいたします。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (15.3.31)		前 期 (14.3.31)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(資産の部)					
流 動 資 産	89,185	53.9	82,725	50.0	6,460
現金及び預金	19,976		14,589		5,387
受取手形及び売掛金	33,933		31,646		2,287
有 価 証 券	504		2,004		1,500
たな卸資産	29,168		30,026		858
繰延税金資産	3,424		2,017		1,407
その他	2,294		2,553		259
貸倒引当金	116		112		4
固 定 資 産	76,301	46.1	82,673	50.0	6,372
有形固定資産	55,778	33.7	58,628	35.4	2,850
建物及び構築物	17,726		18,519		793
機械装置及び運搬具	14,410		15,611		1,201
土地	20,110		20,136		26
建設仮勘定	450		744		294
その他	3,080		3,617		537
無形固定資産	1,794	1.1	2,108	1.3	314
営業権	1,014		1,177		163
その他	779		931		152
投資その他の資産	18,727	11.3	21,935	13.3	3,208
投資有価証券	11,021		11,217		196
繰延税金資産	4,912		7,594		2,682
その他	3,176		3,491		315
貸倒引当金	383		367		16
繰延資産	-	-	3	0.0	3
社債発行差金	-		3		3
資 産 合 計	165,487	100.0	165,401	100.0	86

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (15.3.31)		前 期 (14.3.31)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	88,189	53.3	95,428	57.7	7,239
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	31,062		29,875		1,187
短 期 借 入 金	39,060		41,569		2,509
コマーシャルペーパー	2,262		2,491		229
1 年 内 償 還 社 債	-		6,880		6,880
未 払 法 人 税 等	658		204		454
賞 与 引 当 金	1,335		1,249		86
そ の 他	13,808		13,157		651
固 定 負 債	38,297	23.1	35,970	21.7	2,327
長 期 借 入 金	28,407		26,821		1,586
繰 延 税 金 負 債	778		797		19
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	674		700		26
退 職 給 付 引 当 金	5,911		5,110		801
持 分 法 適 用 に 伴 う 負 債	438		440		2
そ の 他	2,086		2,099		13
負 債 合 計	126,486	76.4	131,399	79.4	4,913
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	634	0.4	623	0.4	11
(資本の部)					
資 本 金	-	-	18,472	11.2	18,472
資 本 準 備 金	-	-	23,517	14.2	23,517
再 評 価 差 額 金	-	-	610	0.4	610
欠 損 金()	-	-	4,106	2.5	4,106
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	2,641	1.6	2,641
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	7,689	4.7	7,689
自 己 株 式	-	-	0	0.0	0
子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式	-	-	65	0.0	65
資 本 合 計	-	-	33,379	20.2	33,379
(資本の部)					
資 本 金	18,472	11.2	-	-	18,472
資 本 剰 余 金	23,517	14.2	-	-	23,517
利 益 剰 余 金	364	0.2	-	-	364
土 地 再 評 価 差 額 金	626	0.4	-	-	626
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,665	2.2	-	-	3,665
為 替 換 算 調 整 勘 定	7,842	4.7	-	-	7,842
自 己 株 式	437	0.3	-	-	437
資 本 合 計	38,365	23.2	-	-	38,365
負債、少数株主持分及び資本合計	165,487	100.0	165,401	100.0	86

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (14.4.1~15.3.31)		前 期 (13.4.1~14.3.31)		比 較 増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	156,457	100.0	156,139	100.0	318
売 上 原 価	126,536	80.9	126,113	80.8	423
売 上 総 利 益	29,921	19.1	30,025	19.2	104
販売費及び一般管理費	21,469	13.7	23,661	15.1	2,192
営 業 利 益	8,452	5.4	6,364	4.1	2,088
営 業 外 収 益	1,771	1.1	1,837	1.2	66
受 取 利 息	90		168		78
受 取 配 当 金	134		155		21
受 賃 料	537		441		96
為 替 差 益	8		423		415
そ の 他	1,001		649		352
営 業 外 費 用	2,178	1.4	3,202	2.1	1,024
支 払 利 息	1,428		2,275		847
コマーシャルペーパー利息	51		103		52
そ の 他	697		822		125
経 常 利 益	8,045	5.1	4,999	3.2	3,046
特 別 利 益	756	0.5	1,082	0.7	326
固 定 資 産 処 分 益	126		179		53
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2		752		750
事 業 売 却 損 失 引 当 金 戻 入 益	-		122		122
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	618		-		618
そ の 他	8		27		19
特 別 損 失	2,789	1.8	2,126	1.4	663
固 定 資 産 処 分 損	369		678		309
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,762		350		1,412
子 会 社 整 理 損	5		228		223
事 業 整 理 損	-		204		204
特 別 退 職 金	569		564		5
そ の 他	82		100		18
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6,012	3.8	3,955	2.5	2,057
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	830	0.5	280	0.2	550
法 人 税 等 調 整 額	672	0.4	1,907	1.2	1,235
少 数 株 主 損 益	38	0.0	312	0.2	350
当 期 純 利 益	4,470	2.9	2,080	1.3	2,390

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (14.4.1~15.3.31)	前 期 (13.4.1~14.3.31)	比 較 増 減
欠 損 金 期 首 残 高	-	5,651	5,651
欠 損 金 増 加 高	-	534	534
役 員 賞 与	-	4	4
土地再評価法適用に伴う 再評価差額金への振替高	-	529	529
当 期 純 利 益	-	2,080	2,080
欠 損 金 期 末 残 高	-	4,106	4,106
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	23,517	-	23,517
資 本 準 備 金 期 首 残 高	23,517	-	23,517
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	23,517	-	23,517
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	4,106	-	4,106
欠 損 金 期 首 残 高	4,106	-	4,106
利 益 剰 余 金 増 加 高	4,470	-	4,470
当 期 純 利 益	4,470	-	4,470
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	364	-	364

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (14.4.1～15.3.31)	前 期 (13.4.1～14.3.31)	比 較 増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	6,012	3,955	2,057
減価償却費	5,720	6,195	475
貸倒引当金の増減額(減少:)	18	868	886
賞与引当金の増減額(減少:)	86	634	720
退職給付引当金の増減額(減少:)	800	994	194
事業売却損失引当金の増減額(減少:)	-	122	122
受取利息及び受取配当金	224	323	99
支払利息	1,480	2,379	899
投資有価証券売却損益	0	750	750
投資有価証券評価損	1,762	350	1,412
固定資産処分損益	243	498	255
子会社整理損	5	228	223
事業整理損	-	204	204
売上債権の増減額(増加:)	2,560	9,729	12,289
たな卸資産の増減額(増加:)	666	1,115	449
その他の流動資産の増減額(増加:)	96	822	726
仕入債務の増減額(減少:)	1,441	5,383	6,824
その他の流動負債の増減額(減少:)	963	3,027	3,990
その他	253	75	328
小 計	16,767	15,288	1,479
利息及び配当金の受取額	272	371	99
利息の支払額	1,506	2,404	898
法人税等の支払額	374	118	256
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,158	13,137	2,021
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	3,856	4,019	163
有形固定資産の売却による収入	544	1,294	750
有価証券の取得による支出	2,010	-	2,010
有価証券の売却による収入	2,010	-	2,010
投資有価証券の売却による収入	33	1,133	1,100
定期預金の預入による支出	4,283	4,374	91
定期預金の払戻による収入	4,361	4,220	141
事業売却による収入	-	750	750
事業売却に伴う支出	-	247	247
その他	68	688	620
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,132	553	2,579
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)	232	3,364	3,132
コマーシャルペーパーの純増減額(減少:)	1	16	15
長期借入れによる収入	15,041	10,616	4,425
長期借入金の返済による支出	15,239	9,748	5,491
社債の償還による支出	6,880	14,672	7,792
自己株式の取得による支出	398	-	398
その他	312	484	172
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,023	17,670	9,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	296	333
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	3,965	4,789	8,754
現金及び現金同等物期首残高	13,879	18,668	4,789
現金及び現金同等物期末残高	17,844	13,879	3,965

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 15社（国内会社 リョービミラサカ（株）他 8社）
（海外会社 リョービノースアメリカ INC.他 5社）
非連結子会社 5社（うち持分法適用会社数2社）

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 3社
持分法不適用子会社 3社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内子会社9社の決算日は3月31日であり、在外子会社6社の決算日は12月31日である。
なお、決算日が異なることから生ずる連結会社間の取引に係る不一致については、必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法。
在外連結子会社は主として先入先出法による低価法。

原材料、貯蔵品及び仕入商品

ダイカスト……………主として総平均法による原価法。

完成商品その他……………主として最終仕入原価法。

なお、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格に基づく時価法。

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法。

デリバティブ

時価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は定率法。

在外連結子会社は定額法。

無形固定資産……………定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については財務内容評価法により計上している。

なお、在外連結子会社は見積額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支払にあてるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(9,091百万円)については、10年による按分額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年~16年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年~16年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。

本処理に伴う損益に与えた影響額等については、「退職給付に関する注記」に記載している。

(4) 重要なリース資産の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。在外連結子会社は、ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

また、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引。

ヘッジ対象……………相場変動等による損失可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対し、為替予約取引(主に包括ヘッジ)、通貨スワップ取引をヘッジ手段として利用する。

また、変動金利の借入金、社債等の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する。

ヘッジの有効性評価の方法

比率分析の方法によっている。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。これによる当連結会計年度の1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産に与える影響は軽微である。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っている。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

会計処理の変更

たな卸資産の評価方法

当社及び一部の連結子会社のダイカスト部門のたな卸資産の評価方法については、従来、製品及び仕掛品は売価還元法、原材料は最終仕入原価法によっていたが、当連結会計期間から総平均法に変更した。

この変更は、コンピューターシステムの整備が完了したことに伴い、製品別の製造原価を正確に把握し、適正な期間損益を算定することを目的に、当連結会計期間から原価計算制度を導入したことによるものである。この結果、従来の方法によった場合に比べ、たな卸資産は27百万円増加し、売上原価は同額減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加している。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当 期 (15.3.31)	前 期 (14.3.31)
有形固定資産の減価償却累計額	86,134 百万円	86,894 百万円
資産の担保提供	11,680 百万円	12,209 百万円
保証債務	2,081 百万円	1,861 百万円
受取手形割引高	839 百万円	1,398 百万円
土地の再評価	<p>一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行なっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算定している。 ・再評価実施日 平成14年3月31日 ・再評価を行なった土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 167 百万円 	<p>一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行なっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算定している。 ・再評価実施日 平成14年3月31日 ・再評価前の帳簿価格 274 百万円 ・再評価後の帳簿価格 1,980 百万円 ・再評価差額金 再評価後の帳簿価格再評価前の帳簿価格を1,705百万円上回っており、当該再評価差額に対する税金相当額700百万円を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に、少数株主に帰属する金額394百万円を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額610百万円を「再評価差額金」として資本の部に計上している。
期末日満期手形の処理	—	<p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。したがって、当連結会計年度の末日は金融機関が休日のため次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 473 百万円 支払手形 1,880 設備支払手形 64</p> <p>なお、設備支払手形は流動負債のその他に含めて表示している。</p>
非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 投資その他の資産の「その他」(出資金)	312 百万円 -	341 百万円 9
発行済株式総数	普通株式 171,230,715 株	—
自己株式(連結子会社保有分を含む)	普通株式 2,844,418 株	—

(連結損益計算書関係)

	当 期 (14.4.1～15.3.31)	前 期 (13.4.1～14.3.31)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
従業員給料・諸手当	6,198 百万円	6,591 百万円
荷造運搬費	3,937	3,897
賞与引当金繰入額	448	485
研究開発費の総額	1,588 百万円	1,770 百万円
事業整理損	—	スポーツ用品事業の撤退に伴う損失である。
特別退職金	希望退職に伴う会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異等の一括償却額 494 百万円が含まれている。	希望退職に伴う会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異の一括償却額 263 百万円が含まれている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当 期 (14.4.1～15.3.31)	前 期 (13.4.1～14.3.31)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	19,976 百万円	14,589 百万円
有価証券勘定	504	2,004
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,636	2,714
現金及び現金同等物	17,844	13,879
連結子会社株式の売却により減少した資産・負債の主な内訳	—	住建機器事業の海外販売子会社(リョービヨーロッパS.A.他3社) 流動資産 7,976 百万円 固定資産 1,062 資産合計 9,039 流動負債 7,014 百万円 固定負債 224 負債合計 7,239

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行なっているため記載を省略している。

(税効果会計関係)

当 期 (14.4.1～15.3.31)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金	1,647 百万円
税務上の繰越欠損金	30,482
その他	2,742
<hr/>	
繰延税金資産小計	34,872
評価性引当額	23,014
<hr/>	
繰延税金資産合計	11,857
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,417
その他	1,881
<hr/>	
繰延税金負債小計	4,299
<hr/>	
繰延税金資産の純額	7,558
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.87%
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	2.12
評価性引当額	28.10
販売側会社の課税所得を超える未実現利益	1.84
税率変更による影響	3.72
在外子会社の留保利益	3.23
その他	1.33
<hr/>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.01
<p>地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.87%から39.54%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が142百万円減少し、繰延税金負債の金額が5百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が218百万円、その他有価証券評価差額金が81百万円、それぞれ増加している。</p> <p>また、再評価に係る繰延税金負債の金額は26百万円減少している。</p>	

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円未満切捨て)

	当 期 (14. 4. 1~15. 3. 31)						
	ダイ カスト	印 刷 機 器	住 建 機 器	その他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	107,761	22,741	25,045	908	156,457	-	156,457
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	249	-	12	-	261	(261)	-
計	108,010	22,741	25,058	908	156,719	(261)	156,457
営 業 費 用	102,340	21,451	23,477	997	148,268	(262)	148,005
営業利益又は営業損失()	5,669	1,289	1,581	89	8,451	0	8,452
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	83,812	24,546	26,526	926	135,812	29,674	165,487
減 価 償 却 費	4,068	626	912	24	5,631	-	5,631
資 本 的 支 出	3,369	400	344	3	4,116	-	4,116

(単位 百万円未満切捨て)

	前 期 (13. 4. 1~14. 3. 31)						
	ダイ カスト	印 刷 機 器	住 建 機 器	その他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	99,098	22,693	32,778	1,568	156,139	-	156,139
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	386	-	7	-	394	(394)	-
計	99,485	22,693	32,785	1,568	156,533	(394)	156,139
営 業 費 用	93,976	22,055	32,229	1,911	150,173	(397)	149,775
営業利益又は営業損失()	5,508	638	555	342	6,360	3	6,364
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	83,248	25,449	28,765	1,395	138,858	26,542	165,401
減 価 償 却 費	4,321	732	1,089	53	6,197	-	6,197
資 本 的 支 出	3,075	440	417	8	3,942	-	3,942

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要な製品

ダイカスト……………ダイカスト製品、アルミニウム鋳物

印刷機器……………オフセット印刷機、組版機等

住 建 機 器……………電動工具、園芸用機器、エンジンツール、ドアクローザ、ヒンジ等

そ の 他……………事務機器その他

2. 所在地別セグメント情報

(単位 百万円未満切捨て)

	当 期 (14. 4. 1~15. 3. 31)					
	日 本	北 米	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	125,888	24,440	6,128	156,457	-	156,457
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,574	-	4,501	8,076	(8,076)	-
計	129,463	24,440	10,630	164,534	(8,076)	156,457
営 業 費 用	122,333	23,842	9,770	155,946	(7,940)	148,005
営 業 利 益	7,129	598	860	8,588	(135)	8,452
資 産	107,417	17,115	12,809	137,342	28,144	165,487

(単位 百万円未満切捨て)

	前 期 (13. 4. 1~14. 3. 31)					
	日 本	北 米	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	119,428	21,392	15,317	156,139	-	156,139
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,033	1	3,571	7,606	(7,606)	-
計	123,461	21,394	18,889	163,745	(7,606)	156,139
営 業 費 用	118,551	21,094	18,006	157,653	(7,877)	149,775
営 業 利 益	4,910	299	882	6,092	271	6,364
資 産	109,206	19,228	11,968	140,403	24,997	165,401

(注)1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北 米……………アメリカ

(2) その他の地域……………イギリスその他

3. 海外売上高

(単位 百万円未満切捨て)

	当 期 (14. 4. 1~15. 3. 31)			
	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	29,155	12,625	4,765	46,547
連結売上高				156,457
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	8.1	3.1	29.8

(単位 百万円未満切捨て)

	前 期 (13. 4. 1~14. 3. 31)			
	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	26,497	15,590	10,143	52,231
連結売上高				156,139
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.0	10.0	6.5	33.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北 米……………アメリカ、カナダ
 (2) ヨーロッパ……………イギリス、フランスその他
 (3) その他の地域……………オーストラリア、香港その他
 3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)である。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産状況

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

(単位 百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
ダイカスト	109,905	14.2
印刷機器	10,775	18.9
住建機器	14,855	7.2
その他	908	41.5
合計	136,445	7.3

(注) 1. 金額は販売価額によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 受注状況

ダイカスト事業の生産は、ダイカスト生産方式の特殊性により連続受注生産を主体としている。

連続受注生産による取引は、一般的には取引先より示された数ヶ月の内示をもとに生産を行い、短納期で受ける確定注文により出荷するという形態をとっている。

一般的には内示を受注ととらえているが、取引先によりその確度に差があるため、画一的な受注高の金額表示は困難である。

また、ダイカスト事業以外の事業の生産は、主に需要予測を考慮した見込生産を主体としている。

そのため、受注高の金額表示は行っていない。

3. 販売状況

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

(単位 百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
ダイカスト	107,761	8.7
印刷機器	22,741	0.2
住建機器	25,045	23.6
その他	908	42.1
合計	156,457	0.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円未満切捨て)

区 分	当 期 (15.3.31)			前 期 (14.3.31)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1)株 式	1,431	7,695	6,263	1,463	6,919	5,456
(2)そ の 他	10	10	0	-	-	-
小 計	1,441	7,706	6,264	1,463	6,919	5,456
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株 式	1,934	1,775	158	3,619	2,680	939
(2)債 券 社 債	-	-	-	33	30	3
小 計	1,934	1,775	158	3,653	2,710	943
合 計	3,376	9,481	6,105	5,116	9,629	4,512

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円未満切捨て)

当 期 (14.4.1~15.3.31)			前 期 (13.4.1~14.3.31)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
33	2	3	1,133	752	2

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円未満切捨て)

区 分	当 期 (15.3.31)	前 期 (14.3.31)
その他有価証券		
フリーファイナンシャルファンド	504	2,004
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,226	1,245
非上場債券	1	1

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円未満切捨て)

区 分	当 期 (15.3.31)				前 期 (14.3.31)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券								
社 債	-	1	-	-	30	1	-	-
合 計	-	1	-	-	30	1	-	-

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行なっているため記載を省略している。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けている。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 3 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円未満切捨て)

	当 期 (15.3.31)	前 期 (14.3.31)
イ. 退職給付債務	34,945	54,289
ロ. 年金資産	14,484	31,676
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	20,461	22,613
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	4,488	7,186
ホ. 未認識数理計算上の差異	10,273	12,120
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	212	1,804
ト. 連結貸借対照表計上額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,911	5,110
チ. 退職給付引当金	5,911	5,110

(注) 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針 (中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号) 第 47-2 項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。本処理に伴う影響額は、特別利益として 618 百万円計上されている。

なお、平成 15 年 3 月 31 日現在において測定された年金資産の返還相当額は、13,786 百万円である。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円未満切捨て)

	当 期 (14.4.1~15.3.31)	前 期 (13.4.1~14.3.31)
イ. 勤務費用	1,631	1,799
ロ. 利息費用	1,494	1,516
ハ. 期待運用収益	1,035	1,060
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	869	1,086
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	787	663
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	111	44
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,635	3,958
チ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	618	-
計	3,016	3,958

当 期 (14.4.1~15.3.31)	前 期 (13.4.1~14.3.31)
(注) 1. 上記退職給付費用以外に、退職時加算金等を 555 百万円支払っており、このうち 552 百万円は特別損失として処理している。一部の在外連結子会社においては、上記退職給付費用の他に、確定拠出型等の退職給付費用として 160 百万円計上している。 2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。	(注) 1. 上記退職給付費用以外に、退職時加算金等を 310 百万円支払っており、このうち 301 百万円は特別損失として処理している。一部の在外連結子会社においては、上記退職給付費用の他に、確定拠出型等の退職給付費用として 179 百万円計上している。 2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (14.4.1~15.3.31)	前 期 (13.4.1~14.3.31)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	2.7%~3.0%
ハ. 期待運用収益	3.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の処理年数	11年~16年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定年数による定額法 により、費用処理している。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	11年~16年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定年数による定額法 により、翌期から費用処理してい る。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月20日

上場会社名 リョービ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5851

本社所在都道府県 広島県

(URL http://www.ryobi-group.co.jp/)

問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長

氏名 田中孝雄

TEL (03)3501-0511

決算取締役会開催日 平成15年5月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1)経営成績

(単位 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	106,211	4.5	5,574	16.4	5,732	20.9
14年3月期	101,595	10.7	4,790	34.1	4,740	34.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	3,797	34.0	22 26	-	10.6	4.6	5.4
14年3月期	2,834	372.3	16 55	15 30	8.8	3.6	4.7

(注) 期中平均株式数 15年3月期 170,583,782株 14年3月期 171,229,370株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
15年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
14年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	124,158	38,141	30.7	226 10
14年3月期	123,660	33,705	27.3	196 85

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 168,693,353株 14年3月期 171,226,992株

期末自己株式数 15年3月期 2,537,362株 14年3月期 3,723株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	51,000	2,100	1,200	0 00		
通 期	105,000	5,500	3,200		0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円97銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照してください。

貸借対照表

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (15.3.31)		前 期 (14.3.31)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	67,879	54.7	63,279	51.2	4,600
現金及び預金	13,446		7,885		5,561
受取手形	2,973		3,277		304
有価証券	26,420		27,164		744
原料	504		2,004		1,500
製原材	8,696		9,456		760
貯蔵品	1,968		2,267		299
前払費用	7,691		7,317		374
繰上金	651		502		149
繰上金	16		23		7
繰上金	1		0		1
繰上金	3,208		1,917		1,291
繰上金	2,244		1,464		780
繰上金	87		70		17
繰上金	29		73		44
固 定 資 産	56,278	45.3	60,378	48.8	4,100
有形固定資産	29,545	23.8	30,516	24.7	971
建物	7,929		8,477		548
構築物	464		478		14
機械及び運搬具	3,133		3,609		476
車両運搬具	48		49		1
工具器具	976		1,082		106
土地	16,882		16,659		223
建設仮勘定	109		159		50
無形固定資産	246	0.2	422	0.3	176
営業用権利	21		84		63
特許権	14		18		4
借地権	1		2		1
商標権	2		2		0
実用新案権	-		10		10
ソフトウェア	32		34		2
その他の資産	174		270		96
投資その他の資産	26,486	21.3	29,439	23.8	2,953
投資有価証券	10,206		10,305		99
関係会社株	6,461		6,453		8
出資会社	0		0		0
関係会社出資	3,120		3,129		9
従業員長期貸付	-		3		3
破産債権及び更生債権	148		163		15
長期前払費用	28		98		70
繰上金	4,696		7,292		2,596
繰上金	1,633		1,714		81
繰上金	322		431		109
繰上金	130		153		23
繰上金	-	-	3	0.0	3
繰上金	-	-	3	0.0	3
資 産 合 計	124,158	100.0	123,660	100.0	498

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (15.3.31)		前 期 (14.3.31)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	58,961	47.5	65,008	52.5	6,047
支払手形	5,006		12,176		7,170
買掛金	16,756		8,466		8,290
短期借入金	17,800		17,300		500
1年内返済長期借入金	11,746		13,365		1,619
1年内償還社債	-		6,880		6,880
未払費用	2,773		936		1,837
未払法人税等	871		2,031		1,160
前受り	22		-		22
前受り	145		121		24
前受り	99		159		60
前受り	16		20		4
賞与引当金	890		783		107
従業員預り金	1,487		1,332		155
割賦販売繰延金	947		872		75
設備支払手形	89		209		120
その他	307		353		46
固定負債	27,055	21.8	24,947	20.2	2,108
長期借入金	23,474		21,820		1,654
退職給付引当金	3,483		2,982		501
その他	97		144		47
負債合計	86,017	69.3	89,955	72.7	3,938
(資本の部)					
資本金	-	-	18,472	15.0	18,472
資本準備金	-	-	23,517	19.0	23,517
欠損金()	-	-	10,891	8.8	10,891
当期末処理損失()	-	-	10,891		10,891
その他有価証券評価差額金	-	-	2,607	2.1	2,607
自己株式	-	-	0	0.0	0
資本合計	-	-	33,705	27.3	33,705
(資本の部)					
資本金	18,472	14.9	-	-	18,472
資本剰余金	23,517	18.9	-	-	23,517
資本準備金	11,617		-	-	11,617
その他資本剰余金	11,900		-	-	11,900
資本準備金減少差益	11,900		-	-	11,900
利益剰余金	7,093	5.7	-	-	7,093
当期末処理損失	7,093		-	-	7,093
その他有価証券評価差額金	3,645	2.9	-	-	3,645
自己株式	399	0.3	-	-	399
資本合計	38,141	30.7	-	-	38,141
負債及び資本合計	124,158	100.0	123,660	100.0	498

損益計算書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (14.4.1~15.3.31)		前 期 (13.4.1~14.3.31)		比 較 増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	106,211	100.0	101,595	100.0	4,616
売 上 原 価	87,535	82.4	83,711	82.4	3,824
割賦販売損益繰延前総利益	18,675	17.6	17,884	17.6	791
割賦販売調整高	(-) 74	(-)0.1	(+ 165)	(+)0.2	(-) 239
割賦販売損益繰延後総利益	18,601	17.5	18,050	17.8	551
販売費及び一般管理費	13,026	12.3	13,260	13.1	234
営 業 利 益	5,574	5.2	4,790	4.7	784
営 業 外 収 益	1,657	1.6	1,944	1.9	287
受 取 利 息	151		221		70
受 取 配 当 金	354		246		108
賃 借 料	625		658		33
為 替 差 益	7		450		443
そ の 他	519		366		153
営 業 外 費 用	1,499	1.4	1,993	1.9	494
支 払 利 息	808		881		73
社 債 利 息	121		541		420
減 価 償 却 費	185		187		2
た な 卸 資 産 廃 却 損	107		88		19
そ の 他	277		294		17
経 常 利 益	5,732	5.4	4,740	4.7	992
特 別 利 益	769	0.7	1,016	1.0	247
固 定 資 産 処 分 益	125		57		68
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		752		752
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	55		124		69
関係会社整理損失引当金戻入益	-		81		81
厚生年金基金代行返上益	586		-		586
そ の 他	0		-		0
特 別 損 失	1,942	1.8	981	1.0	961
固 定 資 産 処 分 損	155		111		44
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,722		332		1,390
子 会 社 整 理 損	5		295		290
ゴルフ会員権評価損	59		35		24
事 業 整 理 損	-		204		204
そ の 他	0		2		2
税 引 前 当 期 純 利 益	4,559	4.3	4,775	4.7	216
法人税、住民税及び事業税	38	0.0	51	0.0	13
法 人 税 等 調 整 額	723	0.7	1,889	1.9	1,166
当 期 純 利 益	3,797	3.6	2,834	2.8	963
前 期 繰 越 損 失 ()	10,891		13,726		2,834
当 期 未 処 理 損 失 ()	7,093		10,891		3,797

損 失 処 理 案

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当 期		前 期	
1. その他資本剰余金の処分				
その他資本剰余金		11,900		-
その他資本剰余金処分額		-		-
その他資本剰余金次期繰越額		11,900		-
2. 当期末処理損失の処理				
当期末処理損失		7,093	10,891	
損失処理額		-		-
次期繰越損失		7,093	10,891	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

 子会社株式及び関連会社株式

 移動平均法による原価法。

 その他有価証券

 時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

 時価法。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

 原材料、貯蔵品及び仕入製品

 ダイカスト…………… 総平均法による原価法。

 完成商品その他…………… 最終仕入原価法。

 製品及び仕掛品

 ダイカスト、印刷機器…………… 総平均法による原価法。

 金型…………… 個別法による原価法。

4. 固定資産の減価償却の方法

 有形固定資産…………… 定率法。

 無形固定資産…………… 定額法。

5. 繰延資産の処理方法

 社債発行差金…………… 社債償還期間にわたり均等償却している。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については財務内容評価法により計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異(6,247百万円)は、10年による按分額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理している。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。

本処理に伴う影響額は、特別利益として586百万円計上されている。

なお、当事業年度末における年金資産の返還相当額は、10,186百万円である。

8. 収益及び費用の計上基準

割賦販売繰延金……………長期延払販売による売上に対して、回収期限到来基準により未実現利益を繰延べている。

9. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

10. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引。

ヘッジ対象……………相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の変動リスクに対し、為替予約取引(主に包括ヘッジ)、通貨スワップ取引をヘッジ手段として利用する。また、変動金利の借入金、社債等の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

比率分析の方法によっている。

11. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。

会計処理の変更

たな卸資産の評価方法

ダイカスト部門のたな卸資産の評価方法については、従来、製品及び仕掛品は売価還元法、原材料は最終仕入原価法によっていたが、当期から総平均法に変更した。

この変更は、コンピューターシステムの整備が完了したことに伴い、製品別の製造原価を正確に把握し、適正な期間損益を算定することを目的に、当期から原価計算制度を導入したことによるものである。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、製品は141百万円増加し、仕掛品は88百万円減少し、原材料は10百万円減少し、売上原価は42百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加している。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期 (15.3.31)	前 期 (14.3.31)
資産の担保提供	2,269百万円 土地、建物、機械及び装置の一部 に工場財団を設定し、長期借入金 10百万円の担保に供している。	2,539百万円 土地、建物、機械及び装置の一部 に工場財団を設定し、長期借入金 10百万円の担保に供している。
有形固定資産の減価償却累計額	42,669百万円	42,991百万円
授権株式数	普通株式 500,000,000株	500,000千株
発行済株式総数	普通株式 171,230,715	171,230
自己株式	普通株式 2,537,362株	
保証債務(保証債務類似行為を含む)	16,378百万円	20,274百万円
受取手形割引高	828百万円	1,091百万円
関係会社に対する主な資産・負債	受取手形 26百万円 売掛金 11,995 未収入金 1,977 買掛金 1,532	受取手形 110百万円 売掛金 13,619 支払手形 2,340 買掛金 1,637
期末日満期手形の処理		期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。したがって、当期末日は金融機関が休日のため次の期末日満期手形が当期末残高に含まれている。 受取手形 266百万円 支払手形 1,510 設備支払手形 75
準備金による欠損てん補	平成12年6月29日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っている。 利益準備金 2,701百万円	同左

	当 期 (15.3.31)	前 期 (14.3.31)
配当制限	有価証券の時価評価により、純資産が3,645百万円増加している。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されている。	

(損益計算書関係)

	当 期 (14.4.1~15.3.31)	前 期 (13.4.1~14.3.31)
売上高	売上高は、総売上高より売上値引及び戻り高を控除し、純売上高で表示している。 この内割賦販売による売上高 4,130百万円	売上高は、総売上高より売上値引及び戻り高を控除し、純売上高で表示している。 この内割賦販売による売上高 4,426百万円
関係会社との主な取引 製品仕入高 受取利息 賃貸料	25,683百万円 125 313 関係会社に対して、材料を有償支給しており、上記製品仕入高には有償支給額9,368百万円を含めて計上しているが、当社の材料費には含んでいない。	23,864百万円 164 346 関係会社に対して、材料を有償支給しており、上記製品仕入高には有償支給額7,797百万円を含めて計上しているが、当社の材料費には含んでいない。
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
従業員給料・諸手当	2,509百万円	2,442百万円
荷造運搬費	3,297	2,979
広告宣伝費	533	809
賞与引当金繰入額	463	241
退職給付費用	584	643
減価償却費	538	624
研究開発費	1,584	1,772
委託報酬	471	1,127
販売費に属する費用の割合	約55%	約57%
一般管理費に属する費用の割合	約45%	約43%
研究開発費の総額	1,584百万円	1,772百万円
たな卸資産廃却損		
製品	62百万円	66百万円
原材料	44	21
固定資産処分益	機械及び装置等の売却益 9百万円 土地・建物等の売却益 116	機械及び装置等の売却益 2百万円 土地・建物等の売却益 37 ゴルフ会員権の売却益 17
関係会社整理損失引当金戻入益		欧州・オセアニア電動工具事業譲渡に伴い発生した損失との見積差額である。
固定資産処分損	ゴルフ会員権の売却損 2百万円 機械及び装置等の除却損 153	機械及び装置等の売却損 3百万円 機械及び装置等の除却損 107
子会社整理損		北米電動工具事業譲渡等に伴い発生した損失である。
事業整理損		スポーツ用品事業撤退に伴い発生した損失である。

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行なっているため、記載を省略している。

(税効果会計関係)

当 期 (14.4.1～15.3.31)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金	902 百万円
関係会社株式	2,136
税務上の繰越欠損金	10,948
その他	1,016
繰延税金資産小計	15,003
評価性引当額	4,715
繰延税金資産合計	10,288
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,384
繰延税金資産の純額	7,904
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.87%
評価性引当額の減少	30.13
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.79
その他	1.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.72
地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の40.87%から39.54%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が138百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が218百万円、その他有価証券評価差額金が80百万円、それぞれ増加している。	

役員 の 異 動

1. 新任監査役候補

非常勤監査役 大岡 哲 (元 日本政策投資銀行審議役)
(社外監査役)

非常勤監査役 高橋 宏明 (現 顧問)

2. 退任予定監査役

非常勤監査役 松本 卓臣
(社外監査役)

非常勤監査役 鳥山 浩